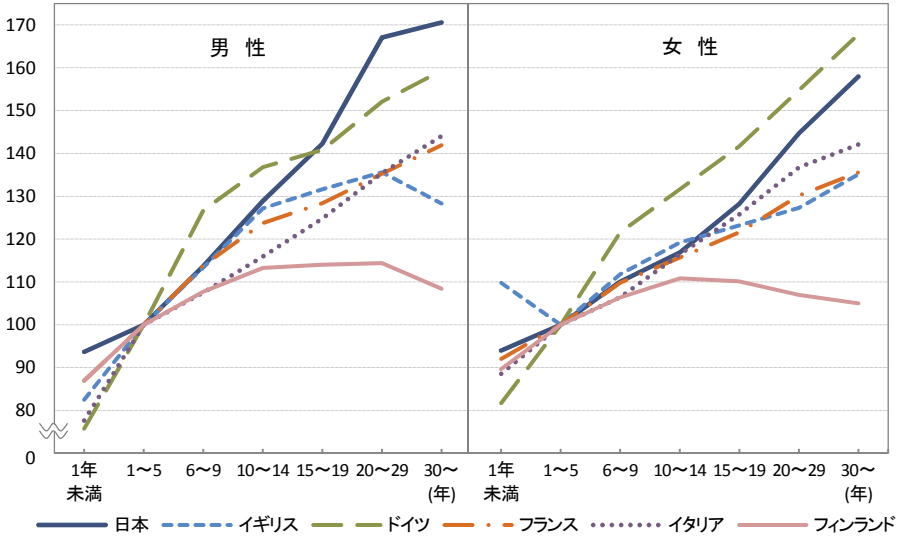


5 賃金・労働費用

5-4 勤続年数別賃金格差（産業計）

（勤続年数1～5年＝100）



▶ グラフの具体的数値及び資料出所については、「第5-13表 勤続年数別賃金格差」(p.183)を参照。
(注) 日本は2013年，欧州は2010年。日本の勤続年数は，1～5年が1～4年，6～9年が5～9年に相当する。

上のグラフは日本，イギリス，ドイツ，フランス，イタリア，フィンランドについて，勤続年数1～5年(日本については1～4年)の賃金を100としたときの勤続年数別賃金指数(格差)を示したものである。

まず男性についてみると，日本は勤続年数が長くなるにつれ，勤続年数別賃金指数が上昇し，勤続年数20～29年までその上昇スピードも速い。特に勤続年数30年以上では勤続年数1～4年の約1.7倍に達する。その他の国々については，勤続年数30年以上でドイツが約1.6倍，イタリア，フランスが約1.4倍，イギリスが約1.3倍，フィンランドが約1.1倍となっている。

他方，女性の場合は，男性に比べて勤続年数別の賃金格差は概して小さい(ドイツ，イギリスは女性の方が男性より大きい)。女性の勤続年数30年以上と勤続年数1～5年の賃金格差は，ドイツが約1.7倍，日本が約1.6倍，イタリア，フランス，イギリスが約1.4倍，フィンランドが約1.1倍となっている。